

CITY OF YOKOHAMA

令和5年度 横浜市総合教育会議

令和5年11月16日

明日をひらく都市
OPEN X PIONEER

目次

協議事項

1 グローバル化する社会の持続的な発展に向けて学び続ける人材の育成

- ・グローバル社会における日本の現状 4
- ・横浜市が目指すグローバルな教育 5
- ・個別施策：①英語教育、②国際理解教育、③ESD推進・自分づくり教育 7～9

2 多様な教育的ニーズに対応した教育の推進

- ・多様な教育的ニーズの現状 12
- ・個別施策：①不登校支援・校内ハートフル事業、②特別支援教育、③日本語指導 14～16

事例紹介：市ヶ尾中学校、笹下中学校の取組み 19

1 グローバル化する社会の持続的な発展に向けて学び続ける人材の育成

- ・ グローバル社会における日本の現状
- ・ 横浜市が目指すグローバルな教育

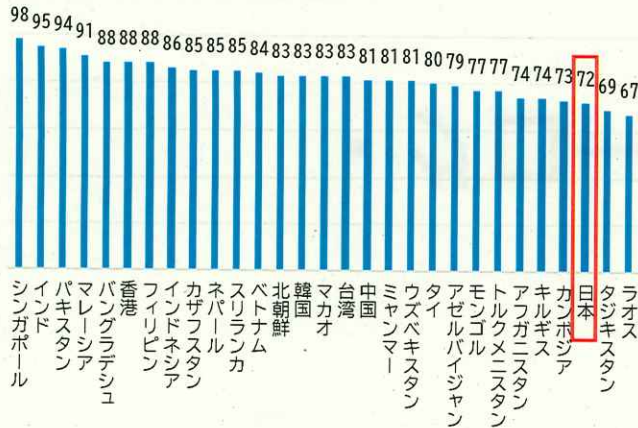
グローバル社会における日本の現状



英語能力 (TOEFL iBTのスコア※)

諸外国と比較して英語力が低い

TOEFL iBTの合計スコア平均 (アジア)



【出典】文部科学省「英語教育・日本人の対外発信力の改善に向けて (アクションプラン)」(2022年8月8日)

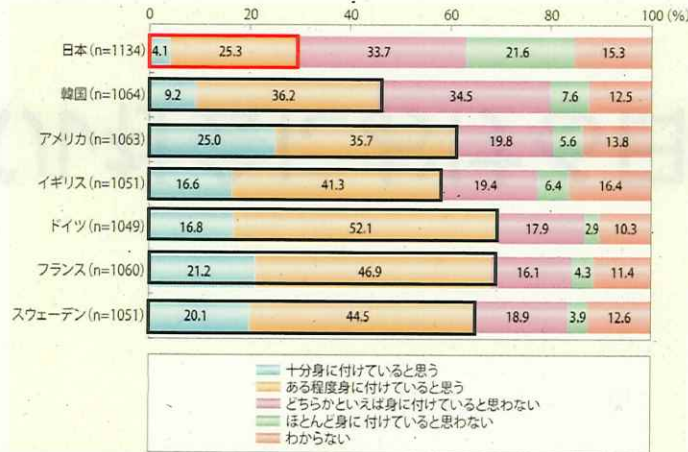
※各国における受検者数や受検者層が異なるため、スコア差が各国の英語力差をそのまま表しているわけではないことに留意が必要



異文化理解力・対応力

異文化理解力・対応力が身に付いていると考える若者が少ない

国際社会の一員としての役割を果たしていくために必要な「異文化理解力・対応力」について、日本の若者にアンケート※した結果



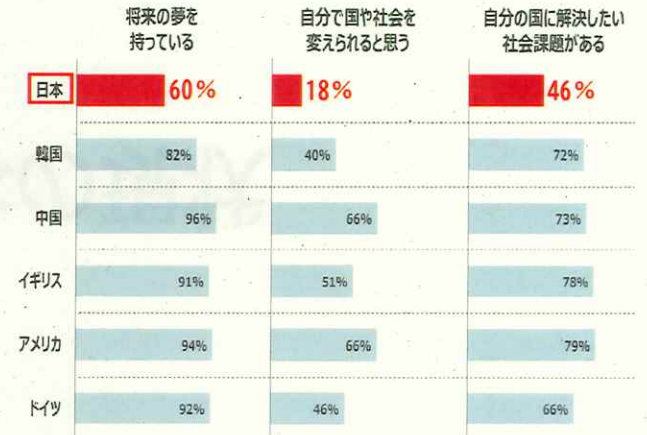
【出典】内閣府「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査」(2018年6月)

※設問: 「国際社会の一員としての役割を果たしていくために必要な『異文化理解力・対応力』(たとえば、自国と他国の文化・歴史・社会を理解し、互いの生活・習慣・価値観などを尊重して、異なる文化の人々とともに生きていくことができる態度や能力)を、自国の国民はどの程度身に付けていると思いますか。」



社会への当事者意識

社会への関心が低い



【出典】経済産業省「未来人材ビジョン」(2022年5月)
{日本財団「18歳意識調査 第20回(国や社会に対する意識)」(2019年)を基に経済産業省が作成}

横浜市が目指すグローバルな教育

- ▶ グローバル社会で活躍し、地球規模の課題の解決に向けて、あらゆる人々の多様性を尊重し、協働・共生できる人材をはぐくみます。そのために、横浜市の英語教育を一層推進することにより、コミュニケーション能力の育成を図るとともに、国際理解教育を推進し、世界で活躍するための能力や態度の育成を図ります。
- ▶ 持続可能な社会の創り手を育成するために、地域・企業・NPOなどと連携・協働して、教育を通してより良い社会や新たな価値を創造することを目指します。

第4期横浜市教育振興基本計画（2022年～2025年）

柱2 ともに未来をつくる力の育成

施策1：英語教育の充実及び国際理解教育の推進

施策2：持続可能な社会の創り手育成の推進

①英語教育

- ・横浜ラウンド制を活用した 授業改善
- ・Yokohama English Quest、はまっこ留学等

②国際理解教育

- ・国際理解教室
- ・よこはま子ども国際平和プログラム

③ESD推進・自分づくり教育

- ・ESD推進校による実践研究
- ・企業等と連携、協働したはまっ子未来カンパニープロジェクトの推進

1 グローバル化する社会の持続的な発展に向けて学び続ける人材の育成

【個別施策】

- ① 英語教育
- ② 国際理解教育
- ③ ESD推進・自分づくり教育

1-① 英語教育 ～実践的な英語力向上に向けた取り組み～

- 小学校から高校までの12年間を見通した「横浜市小中高等学校英語教育推進プログラム（平成30年策定）」に基づき、「英語を活用しながら、あらゆる人々の多様性を尊重し、協働、共生できる人」を育てています。
- 「横浜ラウンド制」を活用した授業改善や小学校英語専科教員の配置等の各取組により、令和5年度全国学力・学習状況調査において中学校の英語の平均正答率が全国平均を上回る結果となっています。

1. 横浜ラウンド制を活用した授業改善による学力向上

「横浜ラウンド制」

教科書を切り口を変えて5回繰り返し活用する5ラウンドシステムを基に、各校の実態にあわせてラウンドの回数設定や授業デザインの工夫・改善を行うことで、「聞く・話す・読む・書く」の4技能をバランスよく身に付ける横浜で開発された学習方法



2. 国際都市・横浜を生かしたグローバルな活動の推進

- にぎわいスポーツ文化局と連携した「2023ワールドトライアスロン・パラトライアスロンシリーズ横浜大会」等における、おもてなしボランティア活動（中学校・高校）
- イングリッシュ・スピーカーと横浜の魅力を発信する「Yokohama English Quest」、市内でホームステイを体験する「はまっこ留学」、実践的に英語を学ぶ「English Festival（中学校）」や「英語村（小学校）」の実施



3. 教員の指導力向上

- 教員の指導力向上のための「横浜市英語教材デジタルプラットフォーム」の整備
- 小学校における英語専科教員の拡充 24人（R3）→ 32人（R5）
- 小学校教科分担任制実施校のうち、英語担当教員配置校数 73校/123校（R3）→ 118校/188校（R4）

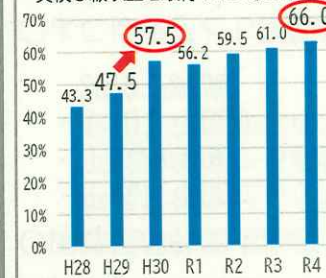
英語の各領域における平均正答率

	横浜市	全国
全体	52	46
聞くこと	64	58.4
読むこと	57.9	51.2
話すこと	16	12.8
書くこと	31.8	23.4

出典：全国学力・学習状況調査（R5 中学校）

← 全国平均正答率と比較すると、中学校の英語の調査結果が、全体及び領域別共に全国平均を上回っている。

英検3級以上を取得した生徒の割合



← 平成22年度の小学校1年生が中学校3年生になった平成30年度に英検の合格率が約10%上昇※

● 3級以上を取得している中学校3年生の割合66%（令和4年）

※平成22年から小学校1年生の外国語活動をスタート

【課題・今後の方向性】

- 国際都市・横浜を生かした、実際に英語を活用する機会を創出していく。
- AETの配置と市費による中学校3年生・高校3年生の英検全員実施を維持していく。
- 最先端の英語教育（生成AIの活用やイマージョン教育等）の調査研究。

1-② 国際性をはぐくむための国際理解教育

- 国際理解教室や国際交流の実施を通して、英語を使う意欲を高めるとともに、国際性を養い、多様性を尊重し、協働、共生できる人の育成を図ります。
- よこはま子ども国際平和プログラムにおける取組みを通じて、国際平和への意識を高め“国際社会で自分たちのできることを実践しよう”とする態度をはぐくみます。

1. 国際理解教室・SEPro Global

- ・ 全小学校に外国人講師（40か国・地域、106名）を派遣（令和5年4月時点）
- ・ 英語を使用して自国の生活・文化等を紹介
- ・ 体験的・対話的な授業
- ・ 中学校ではSEPro Globalとして中学生の発達段階や既習事項を踏まえた、より実践的な英語を使ったプログラムを実施



2. よこはま子ども国際平和プログラム

- ・ よこはま子ども国際平和スピーチコンテストの実施
- ・ よこはま子どもピースメッセンジャーの国際連合本部等への派遣
- ・ 子ども実行委員の「ユニセフ募金」への取組や横浜市の児童生徒への呼びかけなど



ピースメッセンジャーNY国連本部等派遣（令和5年10月15日～22日）

①国際連合本部・ユニセフ本部へ訪問、②国連国際学校への体験入学

3. 国際交流

- ・ アフリカの一国を交流国と定めて交流を行うことにより、アフリカ各国への理解を深める交流事業（大使館関係者等による学校訪問）
- ・ アフリカ開発会議（TICAD9）の2025年横浜開催に向けて学校とアフリカ各国の交流をさらに推進中
- ・ 米国サンディエゴ市ミッションベイ・ハイスクールの金沢高校訪問



みなとみらい本町小学校/タンザニア
タンザニアの絵などの贈呈式・講演会

○国際理解教室実施校

- ・ 平成11年度から小学校全校で実施
- ・ 平成28年度から希望する特別支援学校全校で実施
- ・ 令和3年度から中学校で開始し、令和5年度は20校で実施

○よこはま子ども国際平和スピーチコンテスト参加児童生徒数

- ・ 令和3年度：39,696名
- ・ 令和4年度：41,620名
- ・ 令和5年度：39,812名

【課題・今後の方向性】

- 外国人講師の資質・能力の育成に資する研修を充実していく。
- ピースメッセンジャーの国連本部への派遣は、一部の子どもたちの育成にとどまらないよう、派遣後の全学校への成果の還元方法に工夫が必要。

1-③ 持続可能な社会の創り手育成 ESD推進・自分づくり教育

- 持続可能な社会の創り手を育成するために、地域・企業・NPOなどと連携・協働して、よりよい社会や新たな価値を創造することに取り組んでいます。
- よりよい社会づくりの視点である「SDGs達成の担い手育成（ESD）」と幸福な人生の創り手の視点である横浜のキャリア教育「自分づくり教育」の一体的な推進を目指しています。

1. ESD推進 (Education for Sustainable Development)

- 平成28年度から大学・企業・NPO等と連携した「横浜市 ESD推進コンソーシアム」を形成
- モデルとなるESD推進校（ユネスコスクール6校含む）と共にカリキュラム開発や研修会、報告会を実施し、市全体でSDGs達成の担い手を育成



【ESD推進校】27校

【取組事例】ユニクロ、GUと連携した「服のチカラプロジェクト」（難民キャンプへの寄贈活動等）

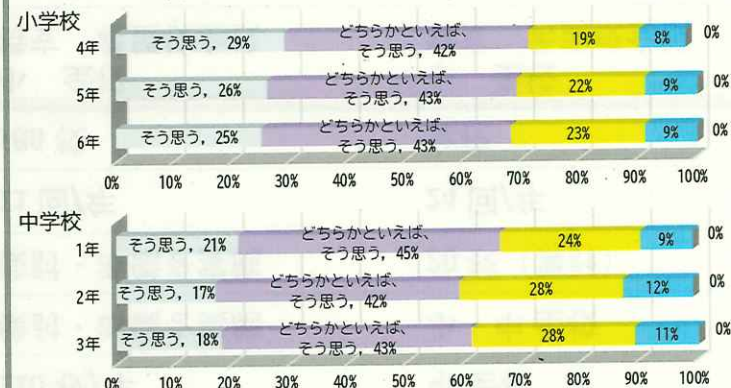
2. 「自分づくり教育」の推進

- 子どもたち一人ひとりが自分に自信をもち、社会や集団の中での自分の役割を意識し、夢や希望、目標をもてる子どもの育成を目指す教育
- 平成28年度から企業・地域等と連携した「はまっ子未来カンパニープロジェクト」を実施し、地域や社会の課題解決を通して社会参画や地域貢献に対する意識を高めている。さらに、政策局や市民局とも連携し、活動の成果を広く発表したり、横浜の未来について他の学校の児童生徒と語り合ったりする機会を設けている。

【取組事例】未利用魚を活用したオリジナルカレー制作、リサイクルを意識したTシャツの制作等

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
はまっ子未来カンパニープロジェクト参加校推移								
参加校数	27	27	33	39	36	50	70	73
取組数	29	34	50	62	49	89	126	171

学習を通して見出した地域や社会の課題を自分たちで解決できると思う児童生徒の割合



- 「そう思う」と答えた児童生徒は、令和4年度小学校4～6年生が69.3%、中学校1～3年生が62.1%
- 令和7年度までに、それぞれ72%、65%を目指す

【課題・今後の方向性】

- 「はまっ子未来カンパニープロジェクト」の参加校数を拡大していく。
- 学校全体でESDを進めていく意識の浸透。
- 「社会に開かれた教育課程」の実現に向けた地域、企業等との連携・協働のさらなる推進。

【参考：第4期横浜市教育振興基本計画で掲げている目標（抜粋）】

主な事業目標	実績値（令和4年度）	目標値（令和7年度）
英語で進んでコミュニケーションを図りたいと思う児童生徒の割合	小6 76.7% 中3 75.4%	小6 80% 中3 70%
中学校卒業段階で英検3級相当以上の取得割合	66%	60%
小学校英語専科教員の配置校数	34校/年	60校/年
中学校のスーパーイングリッシュプログラムの実施校数	110校/年	中全校
横浜市英語教材デジタルプラットフォームの利用校数	検討・準備を実施	小・中全校
英語活用としてガイドボランティアなどに参加した校数	検討・準備を実施	20校（累計）
海外姉妹校等との交流回数（市立高校）	11回/年	24回/年
小学校高学年における教科分担制を伴うチーム学年経営の推進校数	188校	全校
国際理解教室の実施校数	小 全校 特支 希望校全校	小 全校 特支 希望校全校
よこはま子ども国際平和スピーチコンテスト参加児童生徒数	41,620人/年	48,000人/年
学習を通して見いだした地域や社会の課題を自分たちで解決できると思う児童生徒の割合	小4～6 平均 69.3% 中1～3 平均 62.1%	小4～6 平均 72% 中1～3 平均 65%
学校全体でSDGs達成の担い手育成（ESD）を目指した教育活動をしている学校の割合	小：65.7% 中：83.1%	100%
「はまっ子未来カンパニープロジェクト」に取り組んだ学校数	124校（累計）	166校（累計）
「自分づくり（キャリア）教育」実践推進校	12校（延べ）	44校（延べ）

① 英語教育

② 国際理解

③ ESD推進・自分づくり教育

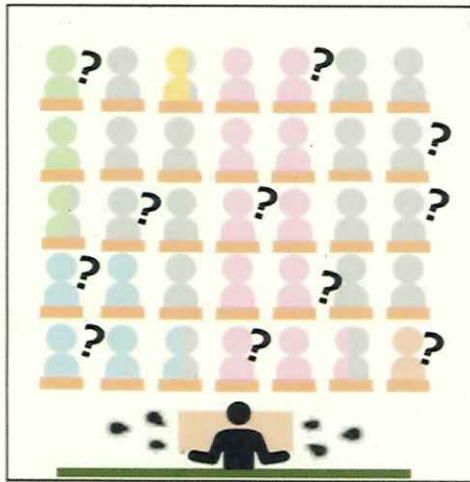
2 多様な教育的ニーズに対応した教育の推進

多様な教育的ニーズの現状

多様な教育的ニーズの現状

- 学校教育の現場には個別の教育的ニーズのある児童生徒が数多くいます。自立と社会参加を見据えて、その時点で教育的ニーズに最も的確に応える指導を提供できる、多様で柔軟な仕組みを整備することが重要です。
- 小・中学校の一般学級に在籍する児童生徒が利用する特別支援教室や通級による指導、個別支援学級、そして特別支援学校といった、連続性のある「多様な学びの場」をより充実していくことが必要です。

教室の中にある多様性 小学校35人学級の場合



発達障害の可能性のある子ども
2.7人 (7.7%)

不登校
0.4人 (1.0%)

不登校傾向
4.1人 (11.8%)

日本語を家であまり話さない子ども
1.0人 (2.9%)

子供たちの特性や関心・意欲は様々

話すこと・聞くこと
書くこと・読むこと
が得意な子供

文字情報・
音映像などの情報の扱
いが得意な子供

音やダンスで
表現することが
得意な子供

特定の分野に極めて
高い集中力を
示す子供

興味や関心が
拡散しやすい子供

特定の分野などに
関心・意欲や知的的好奇
心が旺盛な子供

2 多様な教育的ニーズに対応した教育の推進

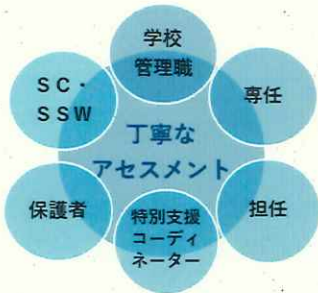
【個別施策】

- ① 不登校支援・校内ハートフル事業
- ② 特別支援教育
- ③ 日本語指導

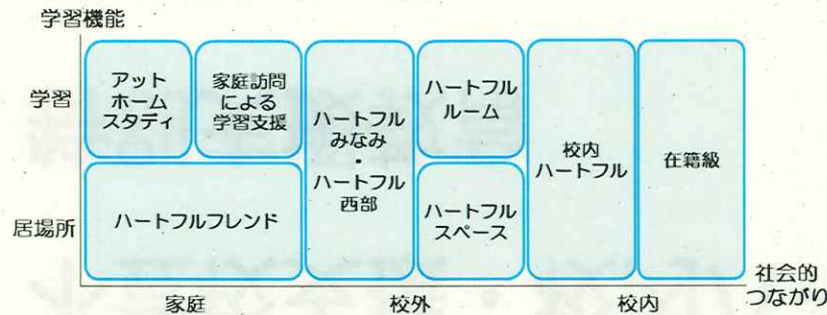
2-① 不登校支援・校内ハートフル事業の推進

- 学校では、不登校児童生徒一人ひとりの状態について、「チーム学校」で丁寧にアセスメントを行います。
- 児童生徒の特性や状態に応じ、横浜教育支援センターの事業も活用しながら、安心できる居場所と個別最適な学びの提供を実現できるよう支援します。

「チーム学校」



不登校児童生徒の状況に応じた支援イメージ



横浜市の不登校児童生徒数（人）



校内ハートフル事業の取組

- 実施校(中学校)に支援員を常駐(週5日)配置、特別支援教室等を「安心できる居場所」に
→実施校アンケートでは、ほぼ全ての学校が「生徒の安心できる居場所として機能している」「生徒の登校日数・在校時間が増加した」と回答
- 教科担任が交代(輪番)で指導するほか、オンラインでの授業参加やオンライン学習教材での学習も可能
→自分に合った学びによる学習意欲の向上、教職員とのコミュニケーションが増加し、学校全体で支援する「チーム学校」体制が強化



【課題・今後の方向性】

- 校内ハートフルの重要性が高まっており、実施校を毎年拡大し、R7までの全中学校実施を目指す。
- 「横浜どこでもスタディ※」の活用や安心できる環境づくり等、好事例の共有を進め学校を支援する。

【校内ハートフル実施校】



※横浜どこでもスタディ
様々な事情で登校できない児童生徒が自宅などでオンライン授業に参加できるように、学ぶ方法を学校と相談して選べる取組

2-② 特別支援教育の推進

特別支援教育について、次の3つの観点をもって適切な指導及び必要な支援に取り組んでいきます。

- ① 障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立つ
- ② 幼児児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握する
- ③ その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服する

連続性のある「多様な学びの場」

小・中・義務教育学校

一般学級：特別支援教育の視点を踏まえた授業づくり・授業実践の場

特別支援教室：集団で学習に参加することが難しい児童生徒が、一時的に在籍学級を離れて学習する場
※全校で実施

通級による指導：自閉症・情緒障害、難聴、言語障害、弱視などの障害がある児童生徒が特別な指導を受ける場
※小16校、中4校、特支2校で実施

個別支援学級：一人ひとりの児童生徒の障害の状態に合わせた学習をするための少人数の学級。(知的障害、自閉症・情緒障害)
※全校で実施

特別支援学校：自立した生活ができるよう、個々の障害の状態や特性に応じて学習。(知的障害、肢体不自由、視覚障害、聴覚障害、病弱)
※13校で実施

学びの場の変更

特別な支援の場における児童生徒数の推移



- ・特別な支援を必要とする児童生徒は年々増えている。
- ・令和4年度14,875人と過去10年で約1.7倍に増加。
- ・障害等による支援ニーズの高まりにより、小中学校においても、児童生徒のサポート体制の充実が必要。

特別支援学校では、児童生徒の障害等が重度化・重複化・多様化しており、教員の専門性の向上や医療・福祉等との連携が不可欠。

【課題・今後の方向性】

- 小中学校では、特別支援教室実践推進校の拡充や、児童生徒の介助、見守りを行う特別支援教育支援員（有償ボランティア）の担い手確保、教員の専門性の向上等による支援体制を強化していく。
- 特別支援学校では、教員の専門性をさらに高め、個々の教育的ニーズに応じた指導や支援、センター的機能の発揮による近隣小中学校との連携を強化していく。

2-③ 日本語指導が必要な児童生徒への支援

- 日本語初期指導が必要な児童生徒に対して、学校での生活や学習に適応できるよう、日常会話や、ひらがな・カタカナといった文字指導などを行っています。
- 今後も日本語指導が必要な児童生徒の増加が見込まれるため、引き続き日本語支援拠点施設による支援体制の充実や国際教室における日本語指導、教科指導の充実が必要です。

国際教室

- 日本語指導が必要な児童生徒への指導を担当する教員を配置しています。
- 国際教室を設置し、日本語指導、教科指導、生活適応指導等を行います。

	R1	R2	R3	R4	R5
国際教室担当教員 配置校数	142	167	186	194	214
内数) 小学校	112	131	147	153	169
中学校	30	36	39	41	45

日本語教室

日本語の初期指導が必要な児童生徒に対して、日本語指導資格をもった講師が指導を行います。
(中学生は市内5か所の集中教室に通級し、小学生は在籍校に講師を派遣して実施)

日本語支援拠点施設「ひまわり」の取組

学校 ガイダンス

児童生徒・保護者の不安軽減、学校の負担軽減を図るため、日本の学校生活に必要なことや保護者の役割を案内します。

プレクラス

帰国・来日間もない児童生徒が日本の学校に速やかに適応できるよう、集中的な日本語指導と学校生活の体験を行います。

さくら教室

新小学校1年生が日本の学校に速やかに適応できるよう、学校生活を体験します。

現在市内3拠点
「ひまわり」(中区 H29~)
「鶴見ひまわり」(鶴見区 R2~)
「都筑ひまわり」(都筑区 R4~)



プレクラス

日本語指導が必要な児童生徒数



令和3年度3,110人と、平成24年度からの10年間で約2.6倍に増加。これは全国平均よりも大きな増加率。

【参考】令和5年度：3,692人

(横浜市の日本語指導が必要な児童生徒数)

【課題・今後の方向性】

○急増する日本語指導が必要な児童生徒への支援の充実が喫緊の課題である。

○市内全域から児童生徒が通いやすいように、日本語教室や日本語支援拠点施設の拡充を進める。

【参考：第4期横浜市教育振興基本計画で掲げている目標（抜粋）】

	実績値（令和4年度）	目標値（令和7年度）	
① 不登校支援	主な事業目標		
	不登校の支援を受けている児童生徒のうち、安心できる居場所があると感じる割合	79.9%	85%
	不登校の支援を受けている児童生徒のうち、自分に合った学びの機会を得ることができたと感じる割合	76.3%	85%
	校内ハートフル事業 実施校（旧特別支援教室等活用事業：不登校児童生徒支援員の配置校）	中：35校	中：全校
② 特別支援教室	個別の教育支援計画・個別の指導計画に基づき、一人ひとりの教育的ニーズを踏まえた適切な指導・支援がされ、児童生徒の成長につながっていると感じている保護者の割合	91.6%	90%
	特別支援教育コーディネーターの養成人数	309人/年	350人/年
	小・中・義務教育学校個別支援学級担当教諭等の特支校免許状取得者数	130人/年	150人/年
	特別支援教室実践推進校数	36校/年	120校/年
	小中学校と特別支援学校の協働研究推進ブロック数	小中学校ブロック1か所の実施に向けて調整中	小中学校ブロック4か所/年
③ 日本語指導	国際教室 設置校数	194校/年	287校/年
	日本語支援アドバイザーによる学校訪問回数	125回/年	400回/年

事例紹介

市ヶ尾中学校・笹下中学校の取組み

笹下中学校、市ヶ尾中学校の取組み（英語教育、ESD推進、校内ハートフル）

- 笹下中学校は、横浜ラウンド制を活用した英語授業を実施しています。
- 市ヶ尾中学校は、ESDの視点を中核にした教育活動を行っています。
- 校内ハートフル事業を展開し、誰もが安心して豊かに過ごせる学校づくりに努めています。

1-① 英語教育

横浜ラウンド制を活用した英語の授業（笹下中学校）

5ラウンドの授業で、教科書を繰り返し使用して、その都度工夫のある切り口で英語を学びます。



2-① 不登校支援

校内ハートフルの様子（市ヶ尾中学校、笹下中学校）

校内ハートフルには、生徒が安心して登校できるように、支援員が常駐しています。また、支援員が教科担当教員と連携して、一人ひとりに合った学習ができるようにしています。



1-③ ESD推進

「木がる(気軽)にアクション!木のしおりプロジェクト」(市ヶ尾中学校)

市ヶ尾中学校では、横浜市の水源地がある山梨県道志村の森の間伐材から作った「木紙」で、「木のしおり」を作成。

このプロジェクトを色々な人たちに知ってもらうため、学区の小学校図書委員会を訪問して、しおりを届けたり、地域の図書館での展示を行うなど地域と連携した活動を実施しています。



協議事項

- 1 グローバル化する社会の持続的な発展に向けて
学び続ける人材の育成
- 2 多様な教育的ニーズに対応した教育の推進

報告事項（資料配付 A4版）

いじめ重大事態に関する再発防止策の取組状況

